

新しい総合計画基本構想フォーラム 報告書

日時:平成 21 年 7 月 26 日 14:00~16:30 会場:北上市 市民交流プラザ
参加者 67名

1. 開会

現総合計画策定から現在に至るまでの市の動きをスライドでふりかえりました。

2. 市長挨拶



総合計画もいろいろな意見が入ってまとめられていく時代になったのだなとうれしく思っております。

皆さん、先ほどのスライドを見て少しワクワクした気持ちになったと思います。ワクワクした気持ちの中で総合計画を作るのは大変いいことだと思ひながら拝見しました。

思い起こしてみれば、平成 22 年に現総合計画が終わりますが、これは平成 13 年に制定されました。

その当時は市長でありましたが、その前の総合計画では一市民でありました。その時の総合計画の作り方は、庁内で議論をしてコンサルタントにおまかせをして、また庁内で議論をして審議会にかけるというものでした。分厚い資料を渡されて、それが民意を反映したものだという公表でしたが、果たしてそうだったのでしょうか。

今の総合計画は 13 年に策定されましたが、その時は多くの皆さんに入ってもらい、ワークショップを行い、議論を深めていこうという手法に切り替わりました。大変いいことだったと思います。

またその時には、合わせて地域計画を作っていたいただきました。地域計画を作ろうといったときに、先輩からはいろいろな意見が出てくればまとめるのが大変になる、と反対されましたが、いろいろな意見を聞けば、その結果、必ず地域の力が付いてくる、

その集合体が北上市の力になるはずだと若い職員が私に言ってくれました。地域には大変ご苦労をかけたと思いますが、やってよかったと思っております。

これが協働の理論につながってきていると思ひますし、自分たちの地域を自分たちで考え、ないものねだりの時代から、いいものや埋もれているいいものを発見して、それを生かしていこうという形に変わってきました。

これからの 10 年のビジョンをみんなで共有できたらと思ひます。

3. 基調講演

「みんなで創る総合計画」

～住民が参加するまちづくりの計画・実践・改善～

講師 藤岡 喜美子氏

(特定非営利活動法人市民フォーラム 21・NPO センター事務局長)

○はじめに

私ども市民フォーラムでは、いくつかの市の総合計画を作成させて頂いていますが、今日は、その中の事例を紹介させて頂きます。

市民フォーラムは NPO 法人です。10 年前に組織として成り立ちました。全国にはたくさんの中間支援組織がございますが、市民フォーラムは大きな特長を持っております。それは何かというと、ほとんどの中間支援組織は NPO に対する講座やイベントなど NPO への支援をしておりますが、私どもは組織として大きな 2 つの柱を持っています。

それは何かというと、自治体改革支援、NPO の拡大支援です。まだ誕生したばかりの NPO が、最初に自治体改革支援をさせていただいたのが、東海市で、そのあとも一ノ宮市などに続いていきます。

○地域でできることは地域でおこなう

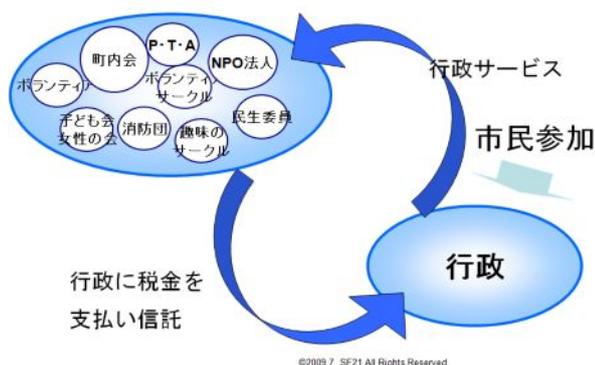
最初に、まず私たち市民といっても、本当にバラバラで、本当にいろいろな役割があつて、本当にみんなやりたいことが違う、という中で、この市民と

というのが、これからまちづくりの中でどのような活動を担っていくのか、どのような活動をしていくのか、というのを少し整理をしてみましょう。

それは資料の最初にありますが、まず「地域でできることは地域で行う」ということです。当たり前のことですが、住民自治ということですが、もとの時代の何でも行政に丸投げで、本来、自分たちがやらなければいけないことを丸投げしてなかったかということです。

それを地域でできることはまず地域で行うという事で、その自主的な活動、住民自治の部分があるはずで、その次に、地域でできないことを税金を払って行政に回す、信託をするということです。行政がその公共サービスを提供するといったことを考えた時に、市民というのはその公共サービスを受けるお客様ということになるわけです。

地域でできることは地域で



ただもう一つは、その行政経営の市民参加がこれから非常に期待されているということです。総合計画策定の中では、この行政経営の参加をどうするかという事がポイントではないのかなあと考えています。

それから、来年再来年に選挙があると聞いていますが、そういった首長選挙を通じて、ここは主権者としての政権交代という変化もあると思います。市民というのは、一人ずつのいろんな役割を持っている中で、自分自身がどこでどのような活動をしていくか、自分が何をやりたいのか、これは個々の自由ですし、そういうバラバラな考え方が実はいろんな隙間を埋めていくのではないのかなあと考えています。

先ほど、地域計画のお話も少しお聞きました。私は、午前中に2時間半ぐらいかけて北上市のあちらもこちらもいっぱい回させて頂きました。更木とい

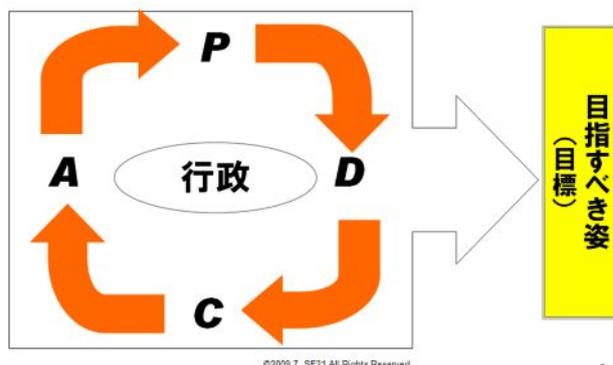
う所のコミュニティビジネスで、桑の葉のお茶を作っていたらとところとか、黒岩地区のお滝さんの公園の整備をしているところとか、いろんなところを見せていただきました。

それから今、学童保育所で多種サービスをやりたいということで、地域でいろんな取り組みが始まっていたらとところとか、これも多分、住民自治でその中でいろいろ吐き出されるだろうということで、今日の話は総合計画策定に対して市民がどう関わっていくかということなんですが、それにはまず大前提がありまして、総合計画は行政経営が推進できるような総合計画の策定をしていただきたいということです。

○まず行政システムを確立

まずは、自治体が行政経営をできるようなシステムになっていることが大事です。企画立案、実施、評価、そして改善、これがぐるぐる回っているような仕組みがきちっと作られていることが大事です。

まず行政経営システムを確立



これが作られていないと、市民の方たち、NPOの方たちから提案がなされてもそれはあくまで参考にしかならないということになってしまいます。これが非常に大事です。

例えば全国でもいろんな提案の仕組みができています。我孫子市や佐賀県もそうですけれど、全ての事業を公開して、市民やNPOの方たちに「この事業を皆さんがやるのでしたら、どのような内容がいいですか」というような広報型の提案事業というものを受け付けております。

ところが、それらは行政経営ができるような仕組みになっていませんので、非常に混迷をしていることがあります。この説明をしておきます。まずは自治体自身が行政経営をできるようになっていること、それはどういうことかと言いましたら、目標ははっきりしているということです。何のために

やるかという事がはっきりしていなければ、マネジメントサイクルというのは回せません。

行政経営というのは目標と期限と数値、これを明らかにしてその間にどういう努力をしていくかという事ですので、目標設定が非常に重要になってくるということです。

もう一つは、その目標に対して改善されているか、悪化しているか、停滞しているか、という成果指標と言いますけれども、そういったものの設定が必要となっているということです。



○明確な目標設定と成果指標

北上市の前の総合計画を見せていただきました。そこには指標がありますが、これは直接結果の指標です。

例えば、子育てサークルリーダー養成講座というものがあります。これは何のために行うのかと言いましたら、子育て中の親子が安心して子育てができていく社会をつくるために、有効な事業の一つです。

それはどういう論理でそこにつながっているかというと、子育てサークルリーダー養成講座を行政が行う、直接結果というのは市民が講座を受けるということです。この直接結果の指標が、講座受講生が50名というものなんです。市民が行動していたら、その後に受けた市民がサークルを作る。サークルに子育て中の親子がたくさん集まって友達ができる。日常的な不安をお話することで、不安が払拭されて安心して子育てができる社会になっていくというようにつながっていきます。そうしますと、受講生が50人でもサークルを作る人が0だったら成果に届いていかないわけです。受講生が10人でも3人の人がサークルを立ち上げた。しかもそのうちの一人が非常にセンスのいい方でたくさんの親子がそこに集まってくれたら、うんと成果に近づいて行くことになります。

前回の総合計画では直接の結果の指標が書かれておりました、これは事業をやったかやらないかということなのですが、そうではなく事業をやったことで地域がどう変わったかという事が最も大事ですので、これから総合計画を策定し、その後、行政経営を推進していくものであれば、明確な目標設定、それを図る成果指標が非常に大事だということになってきます。

○市民参加のしくみづくり

そういうものを作った所に、市民が参加をしていくということになってきます。この市民の参加もそれぞれP、D、C、Aの各段階のところで整理する必要があります。北上市さんの場合は平成17年に協働によるまちづくり推進の指針を作っていました。

その後にさらにそれを改革のために広めようということで、平成18年にまちづくり協働推進条例という物を策定されております。このような順番で書かれていますけれども、例えばまちづくり協働推進条例の中では、市民の役割とか企業の役割、市の役割、市民団体、広域団体といった円型とバー型で書かれているのがこちらの特徴だと思うんですけど、そういった役割が書かれています。そこまでなので、条例というものは。

理念であるとか役割が書かれてあったら、その後、じゃあ、どうやっていくのか仕組みを作らないと具現化してこない。その仕組みづくりが非常に大事だということです。

例えば私もたくさん自治体の市民会議の運営をしております。50人集めようが、100人集めようが、三鷹市のように270人を超える方が集まって話をされようが、それは一部の市民です。市民の方全体ではないということは自覚すべきです。ただし、この市民の方たちがいろんな動きをすることでまちは確実に良くなっていきます。ここの整理が必要だということです。私はよくこれを「市民参加の流行り」とか「混迷」といった言葉をあえて使っています。

それはなぜかということ、一生懸命議論すればするほど、自分たちの生み出したものが可愛くなりますので、それが絶対化するという事があります。ここが非常に難しいところです。

特に、既存自治体の場合、日本の場合には二元性議会制民主主義ですので、議会があります。首長さんがいます。首長さんが市民の方達にいろいろな各

段階で聞くというルールがあるわけです。そうしますとP、D、C、Aの各段階で考えてみますと、企画立案、何かの目標を決める時は何が大事かと思ったら多くの人が大事だと思っていることを把握することが大事です。多くの人が重要だと思っていること、それにプラス政治的判断が必要になってきます。

○政策への市民ニーズの反映と政治的判断

私はたくさんの自治体で政策マーケティング調査という手法をとっていますけど、これはグループインタビューをして、その後アンケート調査で絞り込みをすることをしています。こちらのアンケート用紙も拝見させて頂きましたが、3つ選んでくださいとか5つ選んでくださいという書き方をしていますので、その選択をしていただいているということです。市民の方が選びます。たくさんの方が大事だと思っていることは市がやっていかなければならないだろうことです。

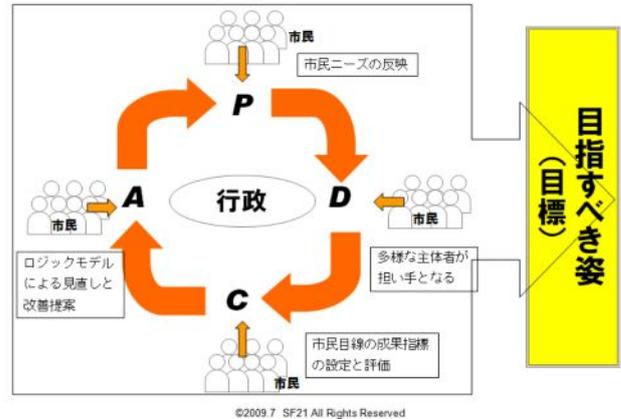
ただし、市民の方の目線には欠点があるということです。これは身近なことが強く出るということです。ここにプラス政治的判断が必要です。非常に広い視野とか遠い眼で見て、そこで判断をするということが、北上市の場合は工業団地がありますけれども、それは先人の方たちの知恵であり工夫であって、当時、例えばああいう工場誘致をするよりはむしろ住宅をたくさん作って、人が集まった方がいいんじゃないとか実際はいろんな政策があったと思いますけども、そういった政治的判断が必要だろうということです。このふたつで目標というものが決まるのではないかと思います。

徹底的に市民ニーズをつかむという調査方法、もう一つは最近、マニフェストというのがあるのですが、首長さんが選挙の時にマニフェストを掲げて公約されます。これは有権者の方達の支持を受け、4年間の間にこれを実現するという約束ですので、今後、総合計画を策定されるときは、マニフェストとの整合性もとても大事になります。

私もちょうど、一ノ宮市で総合計画を策定させていただいている時は、策定途中で選挙がありました。それから春日井市というところは、選挙の後に総合計画を策定していました。今、名古屋市の経営アドバイザーをしていますけど、ここは選挙を5月に行い、ちょうど今、総合計画を作っているところですので、非常に整合性は取りやすいということがあります。そこは少し考える必要があると思います。

○協働のマネジメントサイクルの確立

協働のマネジメントサイクルの確立



まずは、協働のマネジメントサイクルそれぞれの段階に市民が参加していくということです。

企画立案のところでは、多くの市民が大事だと思っているところをきちっと反映をしていく。次に実施のところでは、これは税金を使った公共サービスを誰が担うかという話ですので、ここは多様な主体者が担い手となる方がいいのではないのかなということです。これは企業であり、例えばNPO法人であり、社会福祉法人であり、支援組織でもいいと思いますし、いろんな方たちが担い手になれるよう、力強くなっていくことが大切であろうということです。この担い手というのは、公共サービスを質を確保しながらきちっと担える人であれば誰でもいいということになります。最近よくあるのが比較法という方法で、競いながら担い手を行政側が選ぶということをしています。

その次の評価、ここがとても大切です。これまでの市民参加で、実施のところは委託があったり、補助金があったり、後援名義を出したり、共済があったりということで市民参加の仕組みというものはいくつかありました。ところが評価では非常に少ないです。

自治体は特に第三者評価ということで、評価を第三者に委ねることがあります。でも、自治体が行っている評価というのは、第三者評価をしている評価委員の方によく聞きますと、非常に難しいといえます。なぜなら、一つの自治体では1000とか1000以上の事務事業をしていらっしゃるんですけど、一つずつの事務事業評価をされていて、それを5人ぐらいの第三者評価委員の方が評価されるのですが、評価の日に3日間ぐらいですかね、だいたい15分

から 20 分位で担当課の方が読まれて、事前に資料を見て、それで A、B、C を付けてくださいって言われたって、それは付けられないわけです。

私も評価委員の方とよくお話しをしますが、では、どうやって付けて出しているんですかと聞きますと、職員の人に聞きますと言われるわけですね。職員の人にどうですかと聞くわけです。そうすると、大事なのは職員の方の自己評価ができるかどうかです。

職員の方達が自己評価できる評価の仕組みが庁舎内で確立されていることが大事です。しかもそれは事業をやった、やらないではなくて、成果に対して有効かどうかとか、効率よくそれが行われているかどうかということが非常に大事だということです。

自己評価を職員の方たちがされる。同時にこれを市民の方たちも同じテーブルでできるようになったら、評価のところの市民参加の仕組みができあがるということになってきます。ここの工夫を東海市の例で後ほど説明します。

その次に改善のところです。この評価から改善の矢印のところを最も大事です。ここの歯車がほとんど動いていない自治体さんが多いです。

評価は評価で一応やっていこうと。そうじゃないです。評価というのは、改善しているのか悪化しているのか停滞しているのかがわかったら、じゃあどうしようかと次のことを考えるための評価です。評価が目的ではなく、じゃあどうしようかという問題解決型の思考になることが大事なことです。

ここの改善提案がまた大事なところで、ここも市民の方達の積極的な参加が必要になってきます。ただし、市民の方たちがバラバラバラバラいっぱい提案してきたら、これは職員の方たちがとっても大変な事になってきます。毎日の仕事ができなくなるのではないかということもいわれています。ここに提案の仕組みが必要になってくるということです。

この提案というものはどういうルールが必要かという、良いものだったらいいのです。どんなに立派な人が出そうが、どんなにたくさんの人たちが話し合っただけで出そうが良い提案だったら採用する。悪いものだったらもう一回みんなで考え直しましょうということではないかと思います。

今日は職員の方達もけっこういらっしゃいますが、これは良くないって思ったら、それがはっきり言えるようになっていただきたいなと思います。

私はよく職員の方達のティーチングをさせていただきますが、「市民の方達が 40 回くらいワークシ

ョップをやって、それである提案を出されたら、皆さんどうしますか、しかもそれは実は市長さんの方針と根本的に違うとしたら、どうしますか」と聞いたところ、皆さん非常に悩まれました。

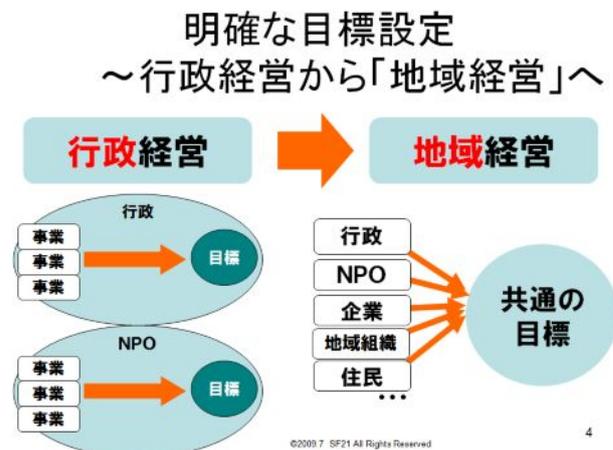
考えた末、皆さんは「できるだけ採用できるように考えたいと思います」と言うのですが、「でも採用できないものはどうしますか」と聞いたら、「それはお断りします」と言える人は非常に少ないです。この市民参加のブームの中で、できるだけというところまでしか言えないんです。

でも、それは税金を使った公共サービスですので、やはり、成果に届くかどうかというところで有効ではなかったら、それは考え直してください、ということが言える仕組みを作ることが大事です。

その有効度ですが、説明が要ります。ただ直感的にダメですか、今までやってないからダメとか、お金がないからダメとか、そういう話ではなく、なぜ有効でないかということが誰も納得いく方法で説明できることが大事です。こういったところを私達は研究をしながら仕組みを作って参りました。

○明確な目標設定～行政経営から「地域経営」へ

もう一つ、今言われていることは、行政経営から地域経営へということです。これは何かというと、行政が明確な目標を持つこと、これが行政経営です。NPO の方たちが明確な目標を持って活動を展開されることはこれが NPO の経営です。ところが、その目標を多様な主体者の人たちが同じ目標を持ち、それぞれがいろんな立場から働きかけることで、課題というのは早く解決していくじゃないかということです。共通の目標に向けていろいろな主体者の方たちが改善のための努力をするという、これを地域経営という言葉を使ったりしています。



これを行うことで地域がどんどん良くなっていくのではないのかなということです。そして、行政経営を前提にして、なおかつ地域経営というものを可能にしていくことで初めてまちづくりというのが、よりよい安心したまちができていくのではないかなということです。こういったように、いろんな主体者の方たちが成果思考になっていくことがとても大事です。

今回の総合計画も、会議は未来創造会議という名前を付けていらっしゃるということで、未来に目を向けていること、これまでは「この事業をやる・やらない」だったのが、「未来にこうしたいんだと、だから今これをやるんだ」という風に成果思考になっている。これがとっても大事なことです。

ただし、一度染みついた事はなかなか直らなくて、私も多くの自治体で行政経営のコンサルティングをしていますが、とてもじゃないが、成果思考になかなかいかないということがあります。

その理由の一つは職員の皆様は地方分権と言われながらも、まだ国から権限や財源が移譲されていないという事がありますので、制度や法律で非常に縛られています。その中に工夫の余地がないという事で、なかなか新しい事をやりたいという発想やアイデアが出てこないという環境もあります。ただし、確実に変わりつつあります。国から地方へ、官から民の動きは確実に動いています。

例えば選挙前、今年の2月、3月のバラマキという言葉を使ったらあまり良くないかもしれませんが、ふるさと雇用再生の交付金、あれはものすごく使い勝手のあるものです。3年間なのですが、あのフレームを使っているような事業がやれます。ただしあれは緊急雇用対策ですので、今まで仕事に就いていらっしゃる方を雇用するのが条件なのですけれど、3年間ということですし、補助率も100分の100のものもあります。そういったときに、こういったものを作りたいという普段から案を持っていれはすぐに使えるわけです。

しかし、あまり使われなかったのです。パラパラと最近出てきていますけれども、最初はあまり出なかったということがあります。

それから今ちょうど、政権交代のメカニズムが動き出していますけれども、民主党のマニフェストを見ますと、実は交付金、国庫支出金がありますけれど、これは縛りを無くしていています。これは、いい・悪いはまた議論する必要があると思いますけれども、

基礎自治体でそれを決めることになります。

それだけ裁量権というのは徐々に広がりつつある。そうしたら今までは法律の中、政府の中で行っていたものを地域独自でこんなことをやった方がいいという様な団体自治ができる自治体に生まれ変わっていくことが非常に大事になってきます。ちょうど今いいタイミングではないのかなということです。

この総合計画策定期間中に、ぜひ職員の皆様も市民の皆様もそういう風に都道府県に頼らない、こういった団体自治を確立し、同時に住民自治を確立するということをしていくといいと思います。

これは北上市さんの場合は、これまでにたくさん種をまいていらっしゃると思いますので、あとは整理の問題だと思っています。ぜひこの整理を間違えないでいただきたいということです。

私たちの方にもかなり進んでからご相談にいらっしゃいますが、とてもじゃないけれど、手の打ちようのないところまであんまり使えない仕組みを作っている所があります。しかし、ここは違えます。見せていただいたところ、これから十分可能だと思えますので、ぜひ、成果指標というものを作りながら、よりよい改善提案を皆さんで出せるようにしていただきたいという風に思っています。

○市民参加の成果指標策定～東海市の事例から

そこで東海市の例を少しだけ紹介させて頂きたいと思い、今日は東海市の資料を用意させて頂きました。東海市の場合は、総合計画を作るときにまちづくり市民会議というものがあまして、そこでグループインタビューをしたり、アンケート調査をお手伝いしたり、いろいろなことをしておりますが、一番の特徴はまちづくり指標というものを作っているということです。それを今回、資料として用意させて頂いています。

38の目標がありまして、それに99のまちづくり指標というものを設定しています。

1つの課題に対して2～3つ位の指標というものを設定しています。これは成果指標で、この成果を測る指標というのは通常は20個くらいないとわかりません。ところが、1個の課題に20個の指標を置いても、誰も見ないです、後からは。核心を突く指標という言い方をしていますが、最も核心を突く、その状態がわかりやすい指標を作っていたのかということです。その指標が全てではありません。でも、この指標がある事で改善しているか悪化しているか

がわかるということです。

例えば、私は以前、市民フォーラムの活動をしているときに無茶をしまして、血圧がすごく高くなったことがありました。それから血圧を測るようになりました。血圧というのは指標の数値で、それを見ると自分の体調が分かります。同時に、偏食したのではないかとかストレスがたまっているのではないかとか他の周辺情報を踏まえながら判断しているわけです。

ただ、指標がないとわからないわけで、指標と関連情報を加味しながら考えていくということが大事です。ぜひ、指標の使い方を間違いないでください。

成果指標というのはとても大切で、東海市の場合は市民の方に作っていただきました。多くの自治体の総合計画策定においては、コンサルの方が作っていらっしやいます。私も指標を作る際、市民会議の委員さんのなかにコンサルの方が3人も入っているのを見たことがあります。いろいろな企業の方が参加されますので、コンサルの方も入っていらっしやいました。

その方は、「市民フォーラムは指標を作るノウハウがないから、ごまかしで市民に作らせているのではないか。これは事業をよくわかっているコンサルや行政が作るべき」とおっしゃいました。私は、「成果指標とは行政がやった事業で地域、人がどう変わったかを測るものさしなんです。それは、市民の方が最もその状態を分かっているのではないですか」と言いました。その場面をイメージして、指標に変えていくことをしています。

私たちがファシリテーターをさせていただくと、本当にそのまち独自の指標が出てきます。その指標はすぐには取れないものもあります。これから、取る努力をし、有効な指標設定をしていったらいいのではないかと思います。指標というのは、だんだんたまっていきますし、確実に変化が現れます。

東海市は総合計画を策定して6年になります。悪化している指標が8課題あります。悪化している課題は特徴があります。行政の方が一生懸命やれば改善できるものはほとんど改善していますが、何が悪化しているかという、市民、企業が努力しないと改善されないものが実は悪化しています。

東海市の場合は、新日鉄がありますので、まちづくり指標のなかに「空気の汚染」を測る指標があり、悪化しています。児童虐待の指標も悪化しています。これを今、どうするかということで今、議論してい

る真っ最中です。これは、行政のほうはやれることはやり尽くしているという印象があります。あとはどうするかといったら、地域、家庭、いろいろな所に対して、その主体者が自立的に活動できるような支援をしていくというところに来ているような気がします。

東海市の場合、総合計画策定において、市民の方に指標を作っていただき、この後、まちづくり市民委員会ということで総合計画の進捗管理、つまりマネジメントサイクルと一緒に回していただいています。どのように回しているかという、3つの大会を開催しています。評価の大会、提案の大会、確認の大会です。評価の大会とは、みんなで作った指標の数字の趨勢を見て、職員の方は職員の方で自己評価をします。市民側も評価をします。後から、共通の指標、共通のテーブルでその改善度・悪化度を確認する作業をします。その指標の趨勢を見ながら、次は提案の大会ということで、市民側から提案をいただきます。



その時は、私たちが考えましたロジックモデルという道具を使います。それは、ある目標に対して、たぶん有効であろう事業を全部ぶら下げてあります。あるものは20個、あるものは40個位になるかもしれませんが。それは成果課題、例えば「児童虐待がない」ということに対して、今、行政はどんな事業を

やっているかということを見取り図のように示した図です。それを見たとえで、市民の方たちは、「これが足りないのではないか」とか「これをやったほうがいいのではないか」というような提案をいただいています。ロジックモデルというのは、実は庁舎内でも作っていただいています。

資料 5 では、一番右側に目標があります。左側から 3 番目に今、行政が行っている事業があります。これらがこうなっていくから社会が、地域が変わっていくんだよということです。

このロジックモデルというのは、1 回作ったからよしというのではなく、毎年より良いロジックモデルにしていくということが大事で、ロジックモデルの穴を見つけることが大事です。穴を見つけたら、そこは新規事業の提案になっていくということです。

例えば、ある首長さんが多様な働き方に対応する保育サービスを充実させるという目標設定をされていました。職員の方が作ったロジックモデルは、早朝保育、延長保育、休日保育、ありとあらゆる保育を並べたものを作られました。

私はこれはおかしいと言いました。まず、主体者が抜けているということです。行政が直接的に行う保育サービス、企業内保育所かもしれませんし、地

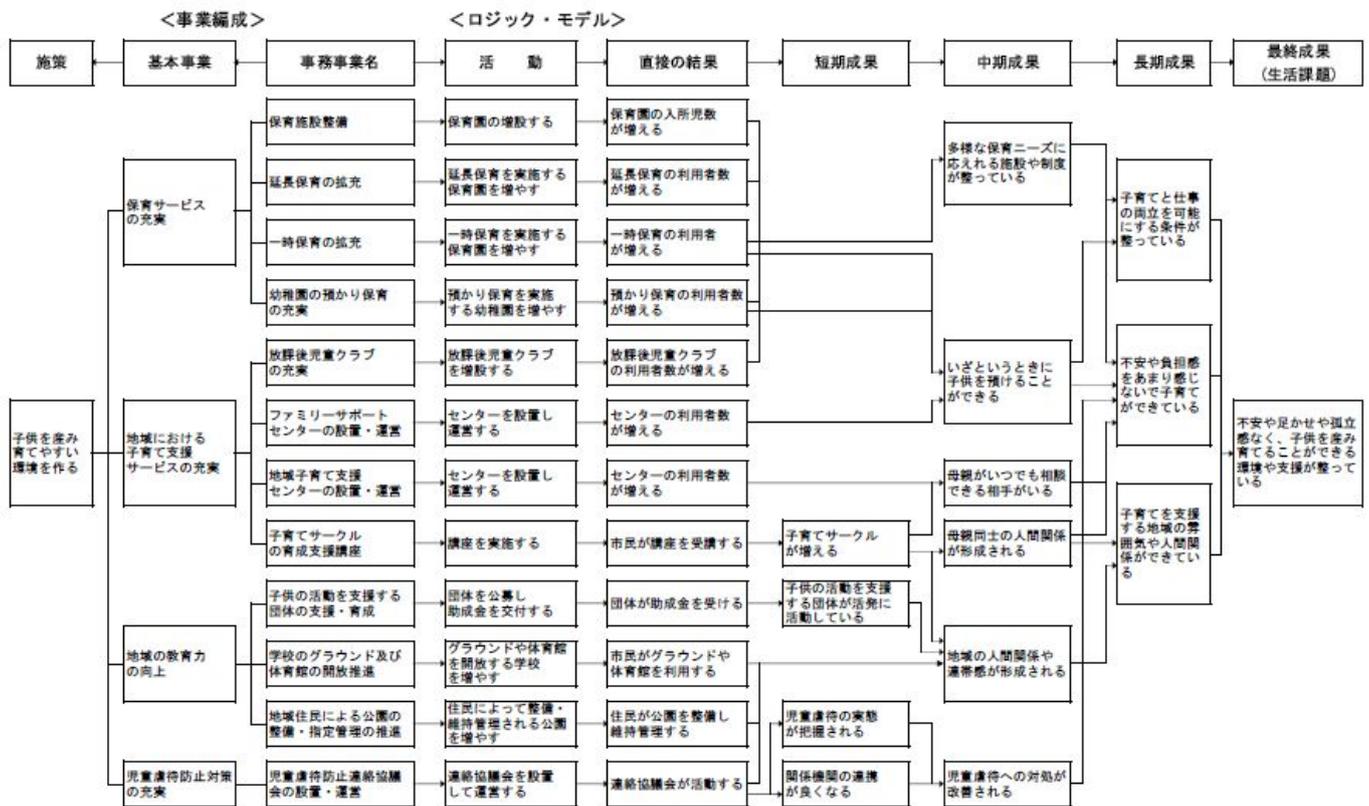
域で一時預かりのようなこともできます。そういったものが出たほうが、お子さんにとっていいはずです。ある施設で 24 時間 365 日預かりサービスをするよりも、ある所では、お父さんお母さんの代わりをする人が地域で一時的に預かりサービスをするというほうがいいはずです。

そういったことを長期成果で考えることで、いろいろなアイデアが出てきますし、しかも、効率良く行っていく方法を考えていくということで、今、東海市ではロジックモデルを使って市民側から提案をしてもらっています。

庁舎内でもロジックモデルを使って、事業の有効性の評価をしています。新規事業の提案のときは、このロジックモデルのここに置くということで、これを使って予算化もしています。1 つの道具でみんな進めているので、非常に分かりやすいということと、担当者が代わって新しい人が入ってきたり、市民会議でも人が入れ替わったときは、その前にどういう議論をしていたかが分からないのですが、一枚の紙に落とすことで見取り図のように確認しながら提案できるということです。

これを提案の時に使っていただき、提案の大会というものをしています。

ツリー型ロジック・モデルと事業編成(試案) -子育て-



その後、行政側のほうでこれはできるかどうかということを考えていきます。提案された事業が有効かどうかを考えます。有効でないなら、「これはこういう理由で有効ではないです」ときちんと断ります。もしくは、「ちょうど、庁舎内で考えていましたので、一緒に検討させてください」などとし、有効かどうかをきちんと考えます。

もう1つは予算の問題で、有効な事業を全てやることができない場合があります。次は、これだけの予算のなかでこういった事業群をやるためにはひょっとしたら何かをやめなければならないかもしれません。行政が今までやっていたサービスというのは、どんなサービスも受益者がありますので、必ず受益者の方から何か言われます。しかし、最も有効な事業をたくさんやろうと思ったら、何かを削らなければならないかもしれません。それをやめることで、最も有効なことで働きかけるというダイナミックな事業編成を考えなければ、これからの複雑化した社会を解決することは難しいのではないのでしょうか。

有効かどうかということ、効率性のなかでやれるかどうかということ、これを庁舎内で予算編成をした後に、「こういう考えでこうなりました」という確認の大会を行っています。

全てに関して表現性が高いということは、皆さんご確認いただけたと思います。総合計画を策定するときだけでなく、毎年毎年こういったことを繰り返しながらまちづくりをしていっています。

ぜひ、これまでも協働の指針などを策定していらっしゃると思いますので、普遍化のための仕組み、仕掛けをしていただけたらと思います。

○多元的な社会を創る

資料6に「あいち協働ルールブック2004」があります。これには特徴があり、PDCAのサイクルに合わせて書かせていただいています。企画立案のところでは、行政、NPOの基本姿勢が書いてあります。協働ルールブックは、私たちも強く関わりを持たせていただきましたが、NPO側の責務を非常に強く書いてあります。「NPOは必ずしも自らが県民全体を代表しているのではないことを認識する」とわざわざ書いています。

これはどういうことかという、今、愛知県のいろいろな団体と一緒に協働のその後の評価をさせていただいていますが、団体は委託を受けたら、フルコストですので、自分たちの経営にとっては資源を

引き付けるいい方法です。今度は、自分たちが提案したことをやってくれとなります。自分たちは専門性があるからそれをやってくれということになってきます。

そこで、間違っではいけないのは、代表ではないということです。自分たちがいいと思っているから出している。もしダメだったら、もっといいものを出す。もっといろいろな人たちの意見を聞いてより良いものにしていく、ということがあって初めて良いまちになってくると思います。

最初、市長さんがお話されていたように、たくさんワークショップをやって市民同士で話し合いをする機会を持つことが大事です。バラバラの考えの人たちがどうやって話をしていくかを体験することが非常に大事です。これをしたうえで、より良いものにしていくという成果思考になっていただきたいと思います。

私も多くの市民会議の運営をしています。大学の先生のOBなんかがいらっしゃると、市民の意見が圧迫されてしまうことがあります。これから色々な方たちが参画されると思いますが、市民同士が浄化作用が働くくらい、成果思考の意見交換ができるようになっていくことがとても大切だと思います。

誰しもが納得いく市民参加の仕組みを作っていたきたいということと、私自身も市民活動者ですので、市民の代表ではないですが、より良い提案をできるよう、また実施や事後の評価も積極的に担っていけるよう、そういう姿勢で進めていきたいと思っています。ありがとうございました。

<基調講演を終えて>

●市長 感想

ありがとうございました。いつも職員と「わかりやすく」ということと、ストーリー性を大事にしようとお話しております。先ほど、ロジックモデルのお話がありましたが、「その先に何かあるのか」「どういうストーリー展開になるのか」がわかりやすく説明されて、大変参考になりました。

皆さんと議論すると、様々な意見が出てきて、まとめるのに苦労するだろうと思います。

しかし、十数年前の総合計画はコンサルタントの方が考え、すんなりまとまりましたが、苦労してまとめた総合計画のほうが実があるのではないかと思います。

皆さんの目的は、いいまち・活気あるまちをつくらうということで一致しており、中身で議論しているところです。議論をしていただいて最後にまとまればいいと思いますし、それをわかりやすくする手法を教えてください、参考になりました。ありがとうございました。

4. 新しい総合計画基本構想（素案）説明 北上市 政策企画課

これまでの取組経過

| 時期 | 会議・調査など |
|----------------------|--------------------|
| 平成20年 8月19日 | 計画策定方針議決 |
| 〃 9月1日～17日 | 施策に関する市民意識調査（満足度等） |
| 〃 9月26日 | 市議会全員協議会（策定方針） |
| 〃 10月23日～平成21年 5月28日 | 第1回～5回北上市総合計画策定委員会 |
| 〃 10月31日～平成21年 6月24日 | 第1回～5回北上市基本構想等審議会 |
| 〃 11月 7日～20日 | まちづくり市民アンケート調査 |
| 〃 11月20日～平成21年 4月22日 | 第1回～8回きたかみ未来創造会議 |
| 平成21年 3月 6日～13日 | グループインタビュー調査 |
| 〃 7月 7日 | 市議会全員協議会（基本構想素案） |
| 〃 7月13日～7月31日 | パブリックコメント実施 |

これらの成果をもとに、市長の諮問機関である北上市基本構想等審議会の議論を踏まえ、基本構想（素案）を作成しました。

新しい総合計画の期間と構成

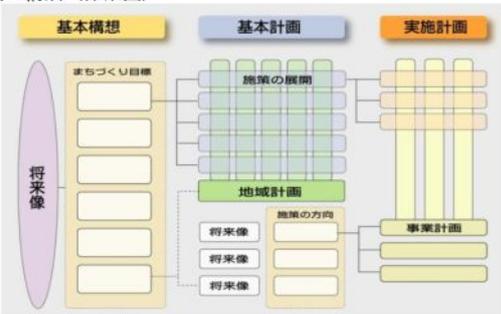


【基本構想】(10年間)
社会経済の動向や本市の現状を踏まえ、本市が目指す将来像と、その実現に向けた目標、施策の方向性を示します。

【基本計画】(前後期各5年間)
基本構想に掲げる将来像を実現するため、各分野で実施していく施策を体系的に示します。社会情勢の変化への的確な対応を図るため、前・後期に区分します。

【実施計画】(3年間/毎年見直し)
基本計画に掲げた目標を着実に進めるための具体的な事務事業を示します。毎年度予算編成の指針となり、社会情勢の変化に迅速に対応するため、毎年度ローリング方式で見直しを行います。

■計画の構成（体系図）



【地域計画】
「地域計画」は基本計画に位置づけられ、基本構想に沿った施策の体系にそれぞれの計画内容（施策に応じた事業）を対応させながら、地域それぞれの望ましい将来像の実現に向けて取り組んでいきます。

■計画策定の視点

- 市民の主体的参画と多様な協働の促進
- 地方分権への対応と魅力ある地域づくりの促進
- 持続可能な行財政運営の確立
- 行政評価と連動する計画の進行管理
- 関連計画との生後と計画の実現性

■市民の思い（市民ニーズの把握・反映）

- 地域計画（市内16地区）
- 市の施策に関する市民意識調査（満足度等）
- まちづくり市民アンケート調査
- グループインタビュー調査
- きたかみ未来創造会議

まちづくりの課題

きたかみ未来創造会議

- 北上市の現状分析（強みと弱み）
- まちづくりの課題の抽出（分野別）
「保健・医療・福祉」、「教育・文化」
「産業・雇用」、「基盤整備」
「生活環境」、「まちづくりの推進体制」

※総合計画策定に向けた市への提言

- ◎まちづくりの理念、市の将来像の検討
- ◎課題解決に向けた施策の方向性の検討

■北上市を取り巻く社会の動向

- 人口減少と少子・高齢社会への対応
- 持続可能な都市の形成
- 環境・循環型社会の創造
- グローバル化の進展
- 高度情報化への対応
- 安全・安心な社会の構築
- 成熟社会のまちづくり
- 地方分権社会の進展
- 多様な主体による協働の推進

まちづくりの課題

まちづくりの課題

- 【保健・医療・福祉】
子育て支援、地域福祉や医療体制の充実など
- 【教育・文化】
学校教育の充実、歴史文化に関する後継者育成など
- 【産業・雇用】
農商工連携や雇用の創出、地域資源を活用した特産品の開発など
- 【生活環境】
ごみ対策や地球温暖化対策、災害に強いまちづくりなど
- 【基盤整備】
ユニバーサルデザインのまちづくり、景観形成、公共交通の確保など
- 【協働のまちづくり】
地域コミュニティ支援、人材育成、協働の仕組みの確立
- 【行財政運営】
効率的な行財政運営、職員の意識改革など

まちづくりの構想へ

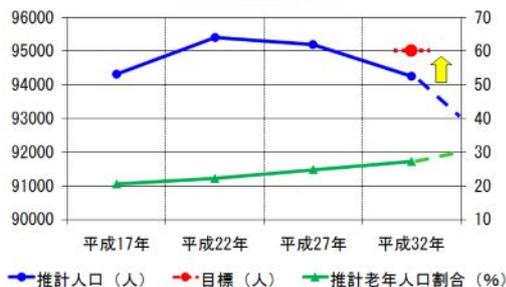
計画策定に係る取組の特徴

- 計画策定の当初段階から「きたかみ未来創造会議」の開催など、市民参加により計画の策定に取り組んでいます。
- 魅力ある地域づくりを促進するため、市内16地区の自治振興協議会等との協働、連携により「地域計画」の策定に取り組んでいます。



将来の人口

- 本計画期間において、人口減少とともに高齢化の進行が予想され「10万人」→「9万5千人」支援、産業振興や人材育成と併せて、積極的に取り組み、人口増を目指す。
- 人口目標 持続可能なまちづくりへ、95,000人としします。



土地利用の構想

- 北上市がこれからも市勢発展を続けていくためには、豊かな自然環境や交通の利便性など北上市の特性をさらに活かしながら、量的拡大から質的向上を目指した土地利用への転換を図る必要があります。
- これから北上市は、都市と自然環境の調和を重視しながら、無秩序な市街地の拡大の抑制を図り、土地の用途に応じた有効活用を促進するとともに、都市的な土地利用区域と自然的な土地利用区域の機能分担や相互の有機的な交流・連携を進めながら、効率的な土地利用を図り、持続的に発展できるまちの形成を目指します。



5. 意見交換

(質問①)

生活課題マトリックスの役割分担値はどのようにして決められたのでしょうか。

(回答①) 藤岡氏

まちづくり指標にめざそう値、役割分担値というのがあります。これは共通の目標に対して、それぞれどのような主体者が活動したら、課題解決するかという将来への期待値と考えていただければいいのではないかと思います。

この役割分担値の値をどのようにとったかという、東海市の場合は、市民会議、職員の方たち、その関係者当事者それぞれに、だいたい35人くらいずつアンケートをとって、そこからとりました。

役割分担値なのですが、個人、家庭、NPO・市民団体、コミュニティ、企業、学校、市、県・国、その他それぞれに対して、「将来どれくらいの役割があると思いますか」というアンケートを5段階評価で聞いています。それを%に直しているという数字で

す。これは非常に細かい数字をとることが目的ではなく、すべて市が頑張ればいいというものではなく、いろいろな人たちが頑張っただけで、まちがよくなるということを見せるために考えたものです。

(質問②)

今、お話があったのが市全体のお話ですが、地域のまちづくりについて質問させていただきます。PDCAの計画・実施は案外、若い方々にも浸透しているのですが、チェック・アクションの段階で、地域の方々から意見を引き出す方法、評価の方法を教えてください。

(回答②) 藤岡氏

市が税金を使って地域支援を行うことと我が地域をどうするかということの違いは全く同じではないとは思いますが、やはり同じところもあると思います。なぜならば、ある地域で何をやるのかを決めるということは大事です。

北上市のなかでも、都市部と少し離れたところでは違いがありますよね。そこで、その地域では何を重要視するか、地区の方のニーズを掴むことが重要になってきます。

そして、決めるところと実施の部分は分けたほうがいいと思います。なぜならば、何をするか、何を決めるかということは一部の人たちだけではなくて皆さんが納得する形で決めるということが大事です。その次に、実施は好きな人がやったらいいのです。

ただし、地域は皆さんが助け合ってやらなければならないところもあり、みんなが好きなことばかりをやっていたら成り立たないところがあります。盆踊りなどは好きな人が実施をすればいいのですが、環境の問題などはみんなで考えましょうという側面を作らなければなりません。

そして、評価なのですが、業者がやっているような難しい評価の仕組みは作る必要はありませんが、いまやっていることに対して意見を聞くということが大事なのです。

「こういうことをやったのですが、皆さんどうでしょうか」という意見を聞く場、評価をする場を設ける必要があります。できればそれは、「あれはいけないこれはいけない」という議論ではなく、問題解決型の「もっとこういうことをやったらいいのではないか」とか、さらに言うなら、自分たちがその事

業をするのですから、「こうしてみよう」というような議論の場を設ける場をもっていったらいいのではないかと思います。

あまり、評価思考とかそういうことではなく、自分たちがやったことを評価するという感覚を持つということが大事なことで、それを議論の場でやっていただけたらいいのではないかと思います。

公的資金がたくさん入ってきたら、それはきちんとした指標を作っていかなければならないですが、地域の場合は、とにかく皆さんが集まって議論をする楽しさを味わっていく中で、とりあえず試行錯誤でやっていくというのが先で、自分たちのまちを良くしたいというところに成果指標をいくつか作って、というのは最初、難しいかなという印象です。

私が今、アドバイザーをしている名古屋市は、人口が230万もあり、16の区があります。1つの区が23万、16万です。それで今、取り組んでいるのが、地域委員会というのを作り、名古屋市では各地域では町内会長、民生委員、PTA会長、そういった方たちが地域振興をやっていたのですが、テーマ型でやっている人たちもけっこういるんですね。障がい者が働く場を作りたいとか環境問題をやりたいといったテーマ型で動く人たちというのは、その場に入りづらいというのがありますので、地域委員会といって、地区内で選挙で役員を選ぶ、その人たちが何かを決める、そこに市が、1億円の使い方を決めていただくというのを今、試行的にやっています。

地区毎に何をやってもいいということになっています。コミュニティセンターを改修してたまり場にしたいから、お風呂をつけたいとか、伝統文化を保存したいからそのために使うとか地区で考えてもらった方がいいのですが、今まで行政が決めていたことを地区で考えてもらって、市長さんにあげてもらおうという風にしています。それはきちんとした指標が必要です。5年後、10年後にはここまでもってほしいという指標と目標値を置いて、お金を使っていただくということは可能です。

(質問②-2)

地域委員会が管轄する世帯数というのはだいたいどのくらいですか。

(質問②-2) 藤岡氏

人口はだいたい2万人ぐらいをイメージしています。2万ぐらいが顔が見えていいかなあというところですか。

(質問③)

現行の地方自治の法制上から言うと、議会との関係をどのように理解していけばいいのでしょうか。議会の役割と協働の役割とどのように住み分けしていけばいいのでしょうか。

(回答③) 藤岡氏

これは、二元性議会民主主義ということです。

日本の場合、戦後、中央集権でしたので、基礎自治体で決めることは非常に少なく、中央で決めたことを代行していましたので、どちらかというと議会は承認する形だったわけです。そのときの仕組みが今も残っているというのが大前提であり、それには課題があるということです。

将来像の話は別で、現行は二元性ですので、議会と首長さんがいろいろなことを決めていけます。

もう1つ、市民の参加に関してはそれぞれです。

首長さんは市民に対して、いろいろなことを聞いたりアイデアを学んだりします。議会は議会でこれをやるべきです。

議員さんは今、個人で動き、それぞれの議員さんご自身ご自身の支持者の話を聞いています。これを議会全体が市民の皆さん全体の話を聞くようになるとずいぶん変わってくると思います。

ですから、議会運営条例などを作っていच्छるところでは、例えば、議員さんは4年に1度選挙なのですが、4年間で色々変わりますので、市民も言いたい事がいっぱいあるわけです。それをどう聞いてもらうかといったら議会の中で3分間ぐらい「傾聴タイム」という時間を設けて市民が話す機会を設けました。これはアメリカで行われていることで、日本でもやっていच्छるところがあるようです。それは市民の意見を聞かなければならないということではなく、話す機会を設けるということです。ですから、議員さんたちに求めることは自分の支持者の声だけでなく、市民全体の声を捉える仕組みを持っていただきたいということです。

愛知県の豊橋市では、自民党の会派があるのですが、会派のマニフェストを作りたいと言われたのですね。そのマニフェスト作りを手伝ったときに、支持者の声を聞くということを最初、考えていच्छましたが、私はまず豊橋市というまちの市民全体のニーズを捉えてくださいと頼みました。

その方たちは豊橋市全体の政策マーケティング調査というのを行いまして、市民全体のニーズを捉え

たうえて、自分たちの会派ではどういう施策が大事だというようなマニフェストを出されました。ですから、議員さんたちも市民の皆さんと協議の場を持つということが今後、大事になってくるということです。

問題は、多くの自治体で、議員さんたちが市民参加を嫌うというのは、自分たちが置いてけぼりになるような錯覚に陥るのです。

首長さんは聞く責務があります。それに基づいてやっていच्छるわけですから、二元性ですので、議会のほうもやはり聞くということが大事でないかと思います。

あとは、地方分権時代ですので、議会と首長さんの関係というのも今後、検討されていくかもしれません。

(質問④)

施策3のところ、「活気ある商工業と観光の振興」とありますが、これからどのように施策づくりをしていられるのですか。

(回答④-1) 北上市 企画部長

商業を捉えてみた場合、中心商店街の復興を考えた場合、いろいろな方法が考えられます。それから、地域の中では地域の資源を使って、特産品を形成することもあります。例えば、北上コロッケなどです。

農・工・商連携をどのように結び付けていけるかが政策の柱になってくると思いますし、アンケートのなかでも出てきていますので、そこを大事にする必要があると考えています。

観光については、地域の人が当たり前の中で感じているものと、新しく入ってこられた方が魅力があると感じることを紹介、見直し、地域計画の中で見直ししていただけたらと思っています。

(回答④-2) 北上市 企画課長

今は基本構想の段階でのご説明、ご提案をしておりますが、施策やまちづくりの方向についてどういच्छを作っていच्छ方がいいか、どういच्छ事業を考慮していच्छ方がいいかということについては、行政の中でこれから庁内の各担当が議論をしながら整理をしていくということになります。

今の段階ではまだお示ししておりませんが、基本計画というものとして整理をしていくということになりますし、基本計画の基となるのが、現在お図り

している基本構想になりますので、これを基にして議論を煮詰めていき、その先には予算を張り付けます事業計画を最終的に整備していくということになりますので、基本計画・実施計画は来年の9月までを目途に詰めていくという方向ですので、ご指摘がありました具体的なことについてはこれから、庁内で検討整理ということになります。

それから、基本計画の中で、こういった成果指標を持って施策を展開していくことになるかについては基本構想にかかわっていただいた未来創造会議において到達すべき目標、施策の在り方、成果指標の在り方について議論整理していただくことにご参加いただくと考えています。

(質問⑤)

P D C Aのなかで、評価、改善提案などの各局面で市民の方々の意見をどういう形で反映していくかについて、事例があればご紹介していただきたいのですが。

(回答⑤) 藤岡氏

評価改善のところでの市民参加についてなのですが、東海市では、評価の大会、提案の大会、確認の大会を行っているという説明をさせていただきました。ほかの自治体も同じような仕組みで実施されているのですが、総合計画策定途中に試行的な市民会議で提案というのを一度は行っています。模擬大会、ゼロ大会という言い方をします。

・まち全体の視点を持つ

その時に大事なことは、評価をするということが大事です。市民の方たちは自分の関心のある課題に関して意見を言いたいということがあります。

しかし、まち全体のことを考えたら、例えば、産業の振興と環境の問題は関することがあるかもしれない。目標がいくつかありますが、目標同士がぶつかり合うこともあるかもしれない。

ですから、市民会議として運営されるときは、一旦、全員が全部の課題に関してどうなっているかという目線は持っていただきたいのです。その中で、「これについてはこのようにしていけばいいのではないか」という提案をしていくことが大事です。

市民会議側で気をつけなければならないのは、自分の関心のあることだけでなく、常にまち全体の目標が分かっているということと、それらの指標を確

認し、そのなかでこれをやったらいいという、まち全体が意識できるような感覚を持っていただけたらいいのではないかと思います。

・有効かどうかを評価する

もう1つは、庁舎内で考えていただかなければならないことなのですが、今までの庁舎内の評価は、「やったかやらないか」というような評価やもしくは1つずつの事業をいかに効率よくやるかということだったのであり、行政評価の観点項目というのは有効性、平等性、必要性、いろいろな観点項目から、この事業はどうだったのかという評価をされます。

これは、私はおかしいと思っていますし、私たちも新しい行政評価の仕組みを3年ぐらいかけて作り上げてきていますが、評価の観点項目で必要なのは、有効性と効率性だと思っています。まずは、ある目標に対して、有効かどうかがとても大切だと思っています。

例えば、ハサミとトンカチがあって、どちらが有効かと聞かれても分からないわけです。1つずつの事業も同じで、1つずつやっていてどれがいいですかと聞かれても分からない。でも、紙を切るといったらハサミを取るわけです。目標があったら、どちらを使ったらいいかわかるということです。

・有効な事業を行うために効率性を検討する

まずは、有効かどうかということがとても大事で、その次に限られたお金の中でどうするかといたら、ロジックモデルの事業を全部やっていて、なおかつ新しいものを3つ入れたいとします。そうしたら、予算をどう獲得するかということが問題になります。その時は、1つずつA B Cの付けようがないので、全体を見ながら、いかに有効な事業をたくさんやる工夫の問題になってきます。

市民から意見がたくさん出てきたら、有効かどうかの判定をし、その次に効率性を考えて、「今はお金がないけれど、とても良さそうだから今年はモデル的にやってみましょう」もしくは「これと類似事業だから、こちらをやめてこちらにしましょう」「同じようなものを他の課でもやっているから、統合してやってみましょう」などと、そういう所まで市民の方々もアイデアを出せるようになるといいのかなと思います。それはトレーニングだと思っていますので、何らかの道具を使いながら、庁舎内の情報を提供していただくということです。先ほど、観光に関してのご質問がありましたが、まずは行政側から課題を提供していただき、「ではこうしたらいいのではない

だろうか」という風にさらに意見を出していただく、もっと進んで、「ではこれをやめよう」とか「こういうものは統括したほうがいい」という所まで本当は出していただきたいのです。

私がコンサルタントをやっている自治体で、例えば、名古屋市では、ゴミの問題で、埋立地にどんどん埋めていたので、市民側からは「どんどん便利に回収してくれ」という話が出ます。それはどんどん予算を食っていきます。そのときに、リサイクルだけでなく、発生抑制と再利用が大事だから、そちらの仕掛けをしていかなければならないのですが、お金をどうするかという問題があるわけです。そうしたときに、「市民の皆さんには多少不便をかけてしまうけれど、せつかくリサイクルという発想が定着してきたのだから、市民の方たちと一緒に方法を考えて、発生抑制の新しい事業をやってみましょう」とかそれぐらいの大きな判断がみんなで議論できるような所までいけるといいのかなと思います。

6. 閉会

北上市 政策企画課長

先生からご指導いただいている内容は私たちとしても考えていくべき問題多くを含んでいると感じています。表現としては、いろいろなことを一緒に考え、解決していきたい、ただ、どういうツールやシステムがあればいいかを悩みながら作っていかねばならないと感じていた部分でしたので、先進事例の取り組みは非常に参考にさせていただけるものだと考えています。

私は、多くはまだまだ勉強させていただく必要があると思いますが、取り組みとしては非常に進んでいるケースですし、北上にどのように合わせて取り組んでいけばいいのかということは、皆さんとの検討の中で整理していければいいなと感じております。

<ふりかえりカードから>

- ・地域計画策定し具体的計画に向かうに当たって、現在の地区交流センターこれまでの検証、評価を行い、自治組織と行政の関係を明確にしなければならない。(交流センターの事業支援と自治組織の事業推進の関係で)

H23 年以降の総合計画と同時に町づくりルール化が必要と思われる。

- ・藤岡喜美子先生の講演内容の 90%は私の意見と一致しました。

会合の進め方については、上述の雰囲気常在に随伴されるように強く希望します。

このフォーラムが契機となって好ましい合意形成が醸成されるよう望んでおります。

- ・今回の講師先生のお話は地域づくりの基本としての在り方を細かに説明されていて理解することが出来た。地域づくりと市の総合計画との関連をもう少し具体的に指導されればよいなあと感じました。

- ・講演の中で、評価についてお話がありました。今まで、良い、悪いだけの評価だったが、今後は地域計画の中で、評価した後、常に次はどうすれば良いかを考え、常に向上につながるように評価していきたいと思いました。

- ・この基本構想が出来てからもその説明と勉強会も是非お願いします。実施する後輩達のためにも…

- ・新しい総合計画基本構想を市民一人一人に理解、賛同を得るには可能な限り平易な表現が望ましい。

- ・ユニバーサルデザイン
- ・ノーマライゼーション
- ・ゼロエミッション等々

外来語は端的に意味が表現できるので使いやすいが、資料編を付記するような形はできるだけ取らないようにするべきだ。

- ・2 時間半でこういうフォーラムはやはり厳しいと感じた。資料を事前に読んでこないのは自分の問題かもしれないが、せめて半日くらいの学習会としたらいいだろう。

- ・ロジックモデルをよりどころに協働の提案に向けてやりとりできるように検討、研究していきたいです。先生のお話、とても分かりやすく、参加となりました。さっそく活かしていきたいです。

- ・協働についての基本的な話が藤岡氏から聞いたことは有意義でした。NPO や未来会議などが「市民を代表しているものではない」謙虚さが大切で、一市民が協働で行政に近づく得も知られぬ心地良さの持つ危うさを常に自覚したいものです。

<意見交換シートから>

○基本構想の内容について

- ・重点的に取り組む施策をあげてもいいのではないかと思う。

- ・UD の考え方を書き込んでいたことに感謝
社会動向の中で自覚していた「高度情報化社会への対応」

⇒総合計画の各種施策を貫く神経部門であるはず

⇒国策としての ICT 最先端の国家創り

が前回総合計画より後退してしまっているのが将来に対して心配です。

○基本構想の実現に向けて

- ・政策☆3「活気ある商工業と観光の振興」について、市として具体的にどのように持って行こうとしているのか知りたい。

- ・テーマ型と NPO 型のバランスよい発展が必要である。行政「と」NPO、コミュニティ、企業だけでなく、面としてどんな主体も連携、協働することの意識をより強く持つこと

- ・自分の目線のみでなく、他部門についても自由に考え、発言する(できる)場づくりが大事になると思います。

○基本構想をまちづくりに活かすために

- ・具体的な指標が必要であること～指標を作る(新規も含めて)

・「利他」みんなのために何が出来るか考えること
ポール（軸足）はだれかではなく「自分」にあるの
だという意識を持つこと

・参加している人は理解し努力すると思いますが、
市民全体に周知する方法、従覧では周知にならな
い

・政策 4、きれいな自然と心を守り育てるまちづく
り守り育てるのは「自然」と「心」なのでしょう
か？「きれいな」はどこまで掛かるのでしょうか？
「きれいな」とは「自然」なのか「生活環境」なの
か、表現をもう一度検討してみてください。

○その他

・(1)現在の総合計画の評価(現状で良い)をし、公表
してほしい。すてきな北上の未来の実現のために
(2)実現できるか…児童、生徒たちにも 10 年後 or
未来の北上の姿、理想を聞いて掲載してはいかが
でしょうか。「大人になったときの北上の姿」の
ような…

・ツリー型ロジックモデルと事業編成(試案)、参考
になりました。

・現在、政治経済情勢が大きく変化する場合にも直
面しているので、基本構想をコンクリート化視し
ないで、多様な変遷にも対応出来るチェの湧出
と準備をしておくべきである（動から静へ!!）

・基本計画かもしれないが・・・

①地方分権がまだ進んでない中だが、「地区毎の地
域分権」の試行の項目が入れてはどうか

②財源のことが多くの説明であったが、市職員の
数の削減への文章がなかったが地的財源とみる
ことも必要かも

③この計画を実施するためには、市職員の柔軟な
考え方が必要でもあると思う…すべてに通じる

④市民からの申し出に対して財源のことから断る
ための理由が多くなるのではとの懸念もある。こ
れまでの経験から…

⑤地域の事業のチェックでなく、推進するための
専門職員の地域対応グループがあれば…知的資
源はどうしても地域はおとるから…

⑥未来創造会議のようなメンバーが基本計画にも
参加させるのであれば OK…

・新総合計画基本構想を市民に理解を得るには可能
な限り平易な表現が望ましい。

外来語は端的に表現ができ使い易いが、資料編で
付記するような形はできるだけ採るべきではない
か？

・特に行政の役割について議論していくことが必要
である。役割に応じて資源も適正に配置していく
ことも必要。

・〈政策 1〉子育てについては、若手職員から親にな
る前から子育てを学ぶ環境づくりが大切で、そう
いう事業を考えていきたいとの思いがよせられま
した。

・生活課題マトリックスは作ってみる価値があると
思います。